

地域医療体制の強化で 万全のコロナ対応を

こんにちは

渡辺ゆり子



2021年4月4日
IV-24
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

新年度予算審議

厚生環境常任委員会

3/11



渡辺ゆり子県議

もに、国への働きかけを強めるよう求めました。

生活保護は権利 扶養照会の状況を質す

ひとり親家庭支援

生活保護申請をすると福祉事務所から申請者の親族に「扶養できませんか」と問い合わせや照会があり、申請をためらう場合が多くあります。私が扶養照会の状況を質したのに対し、星

公営住宅に入居できなかったひとり親家庭に、民間家賃との差額を（県1/2、市1/2）を助成する予算が計上されました。厚労省は昨年、概算要求では「給付事業」を計上していましたが、閣議決定された予算案では貸付事業に変更されました。私は、その経緯について質問しました。斉藤邦仁子ども家庭課長「コロナ禍のひとり親家庭において『経済基盤が弱い時に貸付というものは』と内部で議論し、家賃の支援給付に至った。」と答えました。私は、国が実施しない中で県が給付を実施する姿勢を評価すると

「生活保護申請をする福祉事務所から申請者の親族に「扶養できませんか」と問い合わせや照会があり、申請をためらう場合が多くあります。私が扶養照会の状況を質したのに対し、星孝浩地域福祉推進課長は「平成28年7月の調査で142件の扶養照会に対し、金銭的援助が可能としたのは5件」と答えました。極めて低い割合になっています。共産党国会議員団の国会質問もあり、厚労省は扶養照会の運用見直しの方向を示しています。私は、「生活保護は権利であり、必要な人が受けられるようにすべきで、扶養照会は義務ではない。少なくとも申

地域医療構想について

新年度予算には、地域の病院の病床転換や再編統合を支援する予算が計上されています。これは国が骨太方針で掲げた「地域医療構想」を加速化するための支援です。私は、その内容は、「結局は病床削減を進めるものに他ならない」と指摘し、「コロナ禍での対応は大丈夫なのかと県医療審議会などでも声があった」と質しました。

森谷健医療政策課長は「厚労省は感染症対応を検

ゆり子の視点

国際女性デーに思ったこと

3月8日は国際女性デーでした。せこんなに遅れてブレーキを県議会開会中での集会には参加できませんでしたが、思いは共有して思います。女性蔑視発

言への怒りや社会うか。構造そのものへのダメ出しが次々と出ています。日本のジェンダーギャップも問題視されています。なしよう。

誰もが違いを認め尊重しあえるよ

うな社会、政治をとともに

本気で政策推進を公政治を転換させましよう。



2月20日市議団と宣伝行動 県民要求実現を



3月24日福祉保育労働組合山形地方本部が県に要望書を提出。コロナ禍での対応強化を」

討中で、その動向を見ていない地域医療構想は中止したいが、地域医療構想を進めるとしている」と答えました。私はさらに、「病床削減を加速化するために消費税財源が使われており、消費財源が使われており、社会保障のためと言いがら住民に苦しみを与えている。感染症医療を想定して

いない地域医療構想は中止するよう国に求めるべきだ」と発言しました。森谷課長は「様々な意見がある。地域医療構想調整会議で協議を進めていただきたい」と述べるにとどまりました。

※ 人手不足を口実にした病床削減は論外です。日本共産党は、医師、看護師など医療体制を支えるマンパワー確保の具体化が必要と考え、対応策を提起しています。

への接種は市町村が主体となって実施します。（高齢者から順次など、具体的な区分は市町村が決めます）副反応への不安もある中で、ワクチンの有効性や安全性などの情報提供をしっかりと行うよう求めました。しかし、ワクチン頼みだけでは解決しません。検査や医療提供体制強化を並行してのワクチン接種となります。コロナ患者受け入れ病院を支援だけでなく、地域医療を支えている医療機関への減収補填を改めて国に求めるよう発言しました。県は、

ワクチン接種と医療提供体制について

2月22日厚生環境常任委員会
全国でコロナ対応のワクチンが配分され接種が始まっています。ワクチン接種の体制構築と医療従事者への接種は県が担い、16歳以上

すが、公衆衛生や精神保健、健康づくりの調査や検討など、求められているのは保健所全体の体制強化であることも指摘しました。